



2024年11月25日

各位

会社名 株式会社 鉄人化計画
代表者名 代表取締役社長 根来 拓也
(証券コード2404 スタンダード)
問合せ先 常務取締役 管理本部長 浦野 敏男
(TEL 03-3793-5111)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月22日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年8月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年8月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式比率」について基準を満たしておりません。

2025年8月期までに当社は、上場維持基準を充たすために後述の取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年8月末 時点	8,154人	32,538単位	9.27億円	23.8%
	2022年8月末 時点	8,475人	32,168単位	10.47億円	23.6%
	2023年8月末 時点	10,695人	33,038単位	12.33億円	24.2%
	2024年8月末 時点	12,640人	33,070単位	15.20億円	24.2%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.00億円	25.0%
2024年8月末時点における適合状況		○	○	○	×
計画書に記載した計画期間		—	—	—	2025年8月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年9月～2024年8月）

当社は、2021年12月22日に公表しました「新市場区分における「スタンダード市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ」における基本方針と課題に基づき、具体的に以下の取組を実施いたしました。

なお、流通株式時価総額につきましては、2022年8月末時点において「適合」となりましたが、当社株価は長期に渡って低位推移しており、予断を許さない状況にあると認識しております。今後においては後述のとおり早期の業績回復に向けた取組を推進してまいります。

【流通株式時価総額、流通株式比率への対応】

- ・（対応時期：2021年10月頃）
政策保有していた法人株主様より当社株式を売却した旨（200,000株）の報告を受けております。
- ・（対応時期：2021年11月5日）
今後の事業への取組状況を含めた決算説明会を実施いたしました。
- ・（対応時期：2020年12月より2022.12月）
コロナ禍において最も業績への影響を受けているカラオケルーム運営事業につき、運営コストの改善を進め、損益分岐点売上高の低減化を図りました。また、当該事業においては、当面利用控えが長期化することを前提に、将来の収益性を慎重に判断したスクラップ又は店舗譲渡を推進いたしました。
- ・（対応時期：2021年12月より継続対応）
コロナ禍の影響を受けづらい美容事業に投資し、事業ポートフォリオの見直しを推進いたしました。当該美容については、投資後に積極的な新規出店を行っております。
- ・（対応時期：2022年10月より継続対応）
Withコロナ後に回復傾向が顕著となった飲食事業において、「プラスK事業」としてカラオケ店舗の過剰スペースを活用した飲食店舗の出店並びにラーメン事業の積極的な出店を推進いたしました。また、2024年9月には新業態の飲食店をM&Aに買収し、子会社化いたしました。
- ・（対応時期：2023年11月2日）
今後の事業への取組状況を含めた決算説明会を実施いたしました。
コロナ禍による影響が低減したことから、各事業における今後の戦略と中期的な業績目標値を説明いたしました。
- ・（対応時期：2023年12月）
株主優待制度の一部内容を変更いたしました。その結果、2023.8月末に比べて社外の個人株主数が18.2%増加いたしました。
- ・（対応時期：2024年11月）
流通株式比率への直接的な対応として、第三者割当による固定行使価額新株予約権1,400,000株（総議決権数の約10.6%）を発行する決議をいたしました。行使価額は三本立て（第14回～第16回）とし、行使期間は2024年12月6日から2027年12月6日の3年間といたしました。内一本は直前の2024年11月14日の終値を行使価額としていることから、早期行使による流通株式比率の向上が見込まれます。
なお、当社の試算によれば、現時点での発行済株式総数を基準とすると、第14回新株予約権の行使が完了した時点における流通株式比率は約24.61%、第15回新株予約権の行使が完了した時点の同比率は約28.27%、第16回新株予約権の行使が完了した時点の同比率は約31.28%まで高まります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、主力事業であるカラオケルーム運営事業が著しく影響を受けたことで営業損失が続いておりましたが、徹底したコスト削減と積極的な事業ポートフォリオの再構築を進めたことで、2024年8月期においては、前半にコロナ禍の影響を一部で引きずったものの、不採算店舗のスクラップ等や好事業への積極的な投資により業績は回復傾向となり、「継続企業の前提に関する注記」の記載も解消となりました。しかしながら、業績の更なる好転が必要であると認識しております。

【流通株式比率への対応】

（今後の課題）

当社は、引続き積極的な事業への投資によりコロナ禍で失った企業規模の拡大を推進することで、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現し、幅広い投資家層に関心をもっていただくた

めの取組を実施することが重要課題であると考えております。

当社は、当初計画の取組みを継続して推進し、安定した黒字業績と更なる成長を示すことにより、「流通株式比率基準」への適合を図ってまいります。また、当社株式を多く保有いただいている事業法人の株主様との対話も検討し、保有株式の一部を売却いただくことでの流通株式比率の増加にも努めてまいります。

(取組内容)

① I Rの促進

自社ホームページにおいて事業の取組み状況などのI R情報や企業情報を積極的に発信するとともに、決算説明会等、投資家とのコミュニケーションを充実させ、個人投資家層を中心に当社認知度を向上させ、当社株式における需要面の改善を図ってまいります。

② 店舗運営事業の改善

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択するとともに、運営コストの効率化と改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼得できる収益構造の構築に取り組んでまいります。

③ 主力事業への依存度の軽減

コロナ禍でも堅調な業績となった美容事業とwithコロナへの移行により回復傾向が顕著となった飲食事業への積極的な投資を推進することにより主力事業であるカラオケルーム運営事業への依存度を軽減した事業ポートフォリオの見直しに取り組んでまいります。

以上